



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月9日

上場会社名 ブレインズテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4075 URL https://www.brains-tech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 佐和子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河田 哲 TEL 03 (6455) 7023
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	934	9.3	174	10.0	173	21.5	141	28.2
2021年7月期	854	35.3	158	127.6	142	118.8	110	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	26.31	23.29	11.1	10.3	18.6
2021年7月期	22.96	19.91	17.1	13.2	18.5

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 -百万円 2021年7月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年7月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,713	1,348	78.7	250.99
2021年7月期	1,640	1,206	73.5	224.60

(参考) 自己資本 2022年7月期 1,348百万円 2021年7月期 1,206百万円

- (注) 当社は、2021年3月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	134	△189	△49	1,299
2021年7月期	221	△69	933	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,145	22.7	181	4.5	179	3.8	134	△5.1	24.95

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	5,374,100株	2021年7月期	5,370,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	5,371,708株	2021年7月期	4,801,667株

（注）当社は、2021年3月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「企業活動の継続性と生産性の劇的な向上に貢献すること」をミッションに掲げ、企業がデジタル技術による業務やビジネスの変革 (DX) を加速するためのAIを実装する、エンタープライズAIソフトウェア事業を展開しております。

当事業年度(2021年8月1日から2022年7月31日)において、当社はソフトウェアライセンスの積み上げを推し進めるとともに、将来の事業領域の拡大に向けて、海外での実証実験への参加、オンライン・オフラインの展示会等への参加を行ってまいりました。

また、当社のサービスをより多くのお客様にお届けすること、より効率的な製品開発を行うことを目的として、営業体制及び製品開発体制の見直しを含む社内での体制整備に注力してまいりました。優秀な人材の採用は引き続き積極的に進めており、当事業年度末時点における従業員数は55名となっております。

製品につきましては、前事業年度の研究開発活動を土台として、「Neuron ES」のリニューアル及び「Impulse」における「作業分析アプリケーション」の提供を開始するとともに、顧客ニーズに基づく機能の拡充を行うことで製品としての成熟度を高めてまいりました。

この結果、当事業年度(第14期)における売上高は、934,255千円(前期比9.3%増加)となり、売上総利益は671,742千円(前期比1.6%減少)、営業利益は174,041千円(前期比10.0%増加)、経常利益は173,166千円(前期比21.5%増加)、当期純利益は141,315千円(前期比28.2%増加)となりました。エンジニアの増加や製品の機能拡充に伴う減価償却費の増加により売上総利益は前期比で減少いたしました。コスト抑制に努めており、営業利益以降においては引き続き高い成長を続けております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は1,713,466千円となり、前事業年度末に比べ73,256千円増加いたしました。流動資産は1,461,256千円(前事業年度末比45,863千円減少)となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少105,130千円、売掛金の増加58,637千円等によるものであります。また、固定資産は252,209千円(前事業年度末比119,119千円増加)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)の増加107,029千円等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債は364,640千円となり、前事業年度末に比べ69,448千円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少40,664千円、未払消費税等の減少12,545千円、未払法人税等の減少11,587千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は1,348,825千円となり、前事業年度末に比べ142,705千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加141,315千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,299,743千円となり、前事業年度末に比べ105,130千円減少いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は134,648千円となりました。これは主に、税引前当期純利益173,166千円の計上、減価償却費82,634千円の計上、売上債権の増加58,637千円、法人税等の支払額45,800千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は189,790千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出181,458千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は49,988千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出40,664千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年7月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業活動の停滞等、依然先行き不透明な状況ではあるものの、ソフトウェアライセンスの積み上げ及びソフトウェアサービスの拡販を目指してまいります。また、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術に関わるソリューションの潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えており、優秀な人材の採用およびソフトウェアの開発を推し進めることで、継続的な成長を目指してまいります。

以上から、2023年7月期の業績予想といたしましては、売上高1,145百万円(前年度比22.7%増加)、営業利益181百万円(前年度比4.5%増加)、経常利益179百万円(前年度比3.8%増加)、当期純利益134百万円(前年度比5.1%減少)を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,874	1,299,743
売掛金	94,175	152,812
前払費用	7,520	7,498
その他	550	1,202
流動資産合計	1,507,120	1,461,256
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,771	7,963
有形固定資産合計	3,771	7,963
無形固定資産		
ソフトウェア	93,419	193,676
ソフトウェア仮勘定	14,090	20,864
無形固定資産合計	107,510	214,540
投資その他の資産		
長期前払費用	569	286
繰延税金資産	21,237	29,419
投資その他の資産合計	21,807	29,705
固定資産合計	133,089	252,209
資産合計	1,640,209	1,713,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,240	19,213
1年内返済予定の長期借入金	43,886	66,538
未払金	44,040	39,395
未払法人税等	41,013	29,425
未払消費税等	25,942	13,396
預り金	13,217	16,585
前受収益	140,820	—
契約負債	—	141,384
その他	88	85
流動負債合計	331,249	326,024
固定負債		
長期借入金	77,316	14,000
長期前受収益	25,523	—
長期契約負債	—	24,616
固定負債合計	102,839	38,616
負債合計	434,088	364,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,156	580,851
資本剰余金		
資本準備金	545,156	545,851
資本剰余金合計	545,156	545,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,808	222,123
利益剰余金合計	80,808	222,123
株主資本合計	1,206,120	1,348,825
純資産合計	1,206,120	1,348,825
負債純資産合計	1,640,209	1,713,466

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	854,501	934,255
売上原価	171,883	262,513
売上総利益	682,617	671,742
販売費及び一般管理費	524,452	497,700
営業利益	158,165	174,041
営業外収益		
受取利息	2	8
協賛金収入	—	1,087
雑収入	41	64
営業外収益合計	43	1,160
営業外費用		
支払利息	3,834	2,035
株式交付費	11,833	—
営業外費用合計	15,667	2,035
経常利益	142,541	173,166
税引前当期純利益	142,541	173,166
法人税、住民税及び事業税	29,152	40,032
法人税等調整額	3,129	△8,181
法人税等合計	32,282	31,850
当期純利益	110,259	141,315

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		187,112	49.4	238,583	50.2
II 経費	※1	191,654	50.6	236,633	49.8
当期総製造費用		378,767	100.0	475,216	100.0
他勘定受入高	※2	56,865		78,494	
合計		435,633		553,710	
他勘定振替高	※3	263,749		291,197	
当期売上原価		171,883		262,513	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
外注費(千円)	136,421	161,284
通信費(千円)	32,331	46,173
旅費交通費(千円)	6,606	8,932

※2 他勘定受入高は、ソフトウェアの償却額を振り替えたものであります。

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	69,726	185,524
研究開発費(千円)	194,023	105,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	72,500	37,500	37,500	△29,450	△29,450	80,549	80,549
当期変動額							
当期純利益				110,259	110,259	110,259	110,259
新株の発行	507,656	507,656	507,656			1,015,312	1,015,312
当期変動額合計	507,656	507,656	507,656	110,259	110,259	1,125,571	1,125,571
当期末残高	580,156	545,156	545,156	80,808	80,808	1,206,120	1,206,120

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	580,156	545,156	545,156	80,808	80,808	1,206,120	1,206,120
当期変動額							
当期純利益				141,315	141,315	141,315	141,315
新株の発行 (新株予約権 の行使)	695	695	695			1,390	1,390
当期変動額合計	695	695	695	141,315	141,315	142,705	142,705
当期末残高	580,851	545,851	545,851	222,123	222,123	1,348,825	1,348,825

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,541	173,166
減価償却費	58,762	82,634
受取利息	△2	△8
支払利息	3,834	2,035
株式交付費	11,833	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,321	△58,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,679	△7,093
未払金の増減額 (△は減少)	10,745	6,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,408	△12,545
未払法人税等の増減額 (△は減少)	11,860	△5,819
前受収益の増減額 (△は減少)	9,859	—
契約負債の増減 (△は減少)	—	13,988
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△14,497	—
長期契約負債の増減 (△は減少)	—	△14,331
その他	8,450	2,585
小計	225,154	182,042
利息の受取額	2	8
利息の支払額	△3,253	△1,603
法人税等の支払額	△290	△45,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,612	134,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,781	△8,332
無形固定資産の取得による支出	△66,026	△181,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,807	△189,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,942	△40,664
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,390
株式の発行による収入	1,014,193	—
株式の発行による支出	—	△10,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,251	△49,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085,055	△105,130
現金及び現金同等物の期首残高	319,818	1,404,874
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,874	1,299,743

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社事業から生じる主な収益を以下の通り認識しております。

①フロー収益

・ソフトウェアライセンス販売

ソフトウェアライセンスの販売による収益は、顧客において使用可能となった時点で収益を認識しております。

・導入支援作業

顧客の要請に基づくカスタマイズ等の導入支援作業については、顧客との契約における履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②ストック収益

・ソフトウェア保守及び利用サービス

役務の提供である製品の保守サービス及びソフトウェア利用サービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当事業年度より「固定負債」の「長期契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組み替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、エンタープライズAIソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	224.60円	250.99円
1株当たり当期純利益	22.96円	26.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.91円	23.29円

(注) 1. 当社は、2021年3月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度

の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2021年7月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	110,259	141,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,259	141,315
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,801,667	5,371,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	735,796	694,816
(うち新株予約権 (株))	(735,796)	(694,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。